



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬邊 明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小出 亮 (TEL) 03-6665-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	314,466	7.5	2,909	△47.0	2,509	△54.8	△233	—
2026年3月期第1四半期	292,629	2.0	5,485	32.6	5,551	9.9	1,905	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 10,274百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △12,450百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.02	—
2026年3月期第1四半期	16.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,759,255	547,597	29.3
2026年3月期	1,738,479	540,507	29.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 515,256百万円 2026年3月期 508,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 通期連結業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表します。詳細については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) ダイヤトレーディング株式会社、ニッポンペーパーケミカルズヨーロッパ、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	116,254,892株	2026年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	947,450株	2026年3月期	946,389株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	115,307,880株	2026年3月期1Q	115,433,905株

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の影響や継続的な物価上昇、金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは「2035の目指す姿」を「森林資源の力を引き出し、企業価値向上と持続可能な社会の構築とともに追求する企業グループ」と定め、中期経営計画2030（2026～2030年度）を策定しました。中期経営計画2030においては、資本効率の向上を最重要テーマに掲げ、「B/S(バランスシート)の最適化」、「構造改革の断行」、「収益性の向上」の三点を基本戦略として推進していきます。

このような取り組みの中、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、子会社の新規連結や、円安による海外子会社の為替換算の影響などにより、前年同期に比べ増収となりました。営業利益は、国内事業において、円安による原燃料価格上昇や継続的な人件費の上昇の影響などがあつたものの、コストダウンの取り組みや前年度から実施した各種製品の価格修正などにより、前年同期に比べ増益となりました。一方、海外事業においてはO p a l社での豪州経済の回復の遅れや、日本ダイナウェーブ・パッケージング社での競争激化に伴う製品市況の軟化などの影響により、前年同期に比べ減益となりました。結果は、以下のとおりです。

連結売上高	314,466百万円	(前年同期比 7.5%増)
連結営業利益	2,909百万円	(前年同期比 47.0%減)
連結経常利益	2,509百万円	(前年同期比 54.8%減)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	233百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純利益1,905百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	153,312百万円	(前年同期比 10.9%増)
営業損失	144百万円	(前年同期は営業損失920百万円)

洋紙の売上高は、需要減少の影響はあつたものの、前年度から実施した価格修正の効果などにより、前年同期を上回りました。板紙の売上高は、子会社の新規連結影響などにより、前年同期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	126,637百万円	(前年同期比 8.5%増)
営業利益	279百万円	(前年同期比 90.7%減)

家庭紙は、販売数量が堅調に推移したことや、前年度に実施した価格修正の効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりなどで需要が減少しているため、売上高は前年同期を下回りました。溶解パルプ(DP)は、前年度に発生した設備トラブルなどの影響により販売数量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

海外事業では、O p a l社メアリーベール工場で前年同期に約1か月にわたり発生した労働争議に伴う操業停止の影響が解消されたことや、円安による為替換算の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	8,482百万円	(前年同期比 19.9%減)
営業利益	13百万円	(前年同期比 97.8%減)

エネルギー事業は、メンテナンス休転日数の増加などにより、売上高は前年同期を下回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	18,382百万円	(前年同期比 6.2%減)
-----	-----------	---------------

営業利益 2,019百万円 (前年同期比 32.9%減)

木材・建材は、バイオマス燃料の需要が増加したものの、新設住宅着工戸数が減少したことに加え、海外植林会社の出荷時期の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,738,479百万円から20,776百万円増加し、1,759,255百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少したものの、新規連結の影響により受取手形及び売掛金等が増加したことや、円安の影響により在外子会社の資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,197,971百万円から13,686百万円増加し、1,211,658百万円となりました。この主な要因は、返済により有利子負債が減少したものの、新規連結の影響により支払手形及び買掛金等が増加したことや、円安の影響により在外子会社の負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の540,507百万円から7,089百万円増加し、547,597百万円となりました。この主な要因は、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.2%から29.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年5月26日に発生した日本ダイナウェーブ・パッケージング社のタンク倒壊事故の状況及び2026年7月28日に発生した令和8年熊本地震による当社八代工場の被災状況について確認を進めていますが、現時点で当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難なため、2027年3月期の通期連結業績予想を修正し未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表します。詳細については、2026年8月5日（本日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,411	160,132
受取手形及び売掛金	181,228	212,280
商品及び製品	119,966	119,784
仕掛品	21,542	23,582
原材料及び貯蔵品	95,755	102,812
その他	40,221	42,304
貸倒引当金	△1,056	△1,135
流動資産合計	665,069	659,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	574,323	581,652
減価償却累計額	△427,837	△431,702
建物及び構築物（純額）	146,486	149,950
機械装置及び運搬具	2,254,128	2,269,801
減価償却累計額	△1,919,540	△1,929,947
機械装置及び運搬具（純額）	334,588	339,854
土地	209,404	211,198
建設仮勘定	42,321	52,050
その他	121,966	133,896
減価償却累計額	△65,849	△69,026
その他（純額）	56,116	64,869
有形固定資産合計	788,917	817,922
無形固定資産	11,647	11,805
投資その他の資産		
投資有価証券	179,647	176,230
その他	93,455	93,794
貸倒引当金	△258	△258
投資その他の資産合計	272,844	269,766
固定資産合計	1,073,409	1,099,494
資産合計	1,738,479	1,759,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,711	155,368
短期借入金	192,341	210,688
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払法人税等	5,319	3,190
その他	99,169	105,476
流動負債合計	462,541	474,722
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	610,911	606,567
環境対策引当金	5,905	4,719
退職給付に係る負債	7,921	8,057
その他	85,691	92,590
固定負債合計	735,429	736,935
負債合計	1,197,971	1,211,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,393	216,393
利益剰余金	21,554	18,567
自己株式	△1,972	△1,974
株主資本合計	340,848	337,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,059	15,882
繰延ヘッジ損益	15,142	15,114
為替換算調整勘定	102,866	113,528
退職給付に係る調整累計額	33,550	32,871
その他の包括利益累計額合計	167,618	177,396
非支配株主持分	32,040	32,341
純資産合計	540,507	547,597
負債純資産合計	1,738,479	1,759,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	292,629	314,466
売上原価	243,519	265,370
売上総利益	49,110	49,095
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	20,066	21,008
販売諸掛	3,495	3,452
給料及び手当	11,497	12,518
その他	8,566	9,206
販売費及び一般管理費合計	43,624	46,186
営業利益	5,485	2,909
営業外収益		
受取利息	337	443
受取配当金	1,053	1,166
持分法による投資利益	2,554	1,381
為替差益	458	1,029
その他	740	598
営業外収益合計	5,144	4,619
営業外費用		
支払利息	2,462	3,115
長期借入金関連費用	1,165	—
その他	1,450	1,904
営業外費用合計	5,078	5,019
経常利益	5,551	2,509
特別利益		
投資有価証券売却益	463	1,759
受取保険金	2,469	—
その他	156	665
特別利益合計	3,090	2,424
特別損失		
固定資産除却損	137	981
操業停止損失	1,959	—
その他	921	1,068
特別損失合計	3,019	2,050
税金等調整前四半期純利益	5,622	2,883
法人税、住民税及び事業税	1,764	1,170
法人税等調整額	1,233	1,350
法人税等合計	2,997	2,520
四半期純利益	2,624	363
非支配株主に帰属する四半期純利益	719	596
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,905	△233

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,624	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,547	△199
繰延ヘッジ損益	△3,094	120
為替換算調整勘定	△11,198	11,258
退職給付に係る調整額	△721	△688
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,607	△579
その他の包括利益合計	△15,075	9,911
四半期包括利益	△12,450	10,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,140	9,544
非支配株主に係る四半期包括利益	△310	730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	138,247	116,721	431	19,343	274,743	3,265	278,009	—	278,009
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	10,160	253	10,413	4,092	14,506	—	14,506
顧客との契約から 生じる収益	138,247	116,721	10,591	19,597	285,157	7,357	292,515	—	292,515
その他の収益	—	—	—	—	—	114	114	—	114
外部顧客への売上高	138,247	116,721	10,591	19,597	285,157	7,472	292,629	—	292,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,262	1,765	—	18,982	26,011	13,029	39,040	△39,040	—
計	143,510	118,487	10,591	38,580	311,168	20,501	331,670	△39,040	292,629
セグメント利益 又は損失(△)	△920	3,016	637	3,012	5,745	444	6,189	△704	5,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	153,312	126,637	676	18,004	298,631	3,459	302,090	—	302,090
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	7,805	378	8,183	4,069	12,253	—	12,253
顧客との契約から 生じる収益	153,312	126,637	8,482	18,382	306,815	7,529	314,344	—	314,344
その他の収益	—	—	—	—	—	121	121	—	121
外部顧客への売上高	153,312	126,637	8,482	18,382	306,815	7,651	314,466	—	314,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,029	1,668	560	21,534	28,792	12,687	41,479	△41,479	—
計	158,341	128,306	9,043	39,916	335,607	20,338	355,946	△41,479	314,466
セグメント利益 又は損失(△)	△144	279	13	2,019	2,168	457	2,626	283	2,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	15,910百万円	15,994百万円
のれんの償却額	—	183

(重要な後発事象)

1 当社連結子会社における事故の発生

2026年5月26日7時頃（現地時間）、当社連結子会社の日本ダイナウェーブ・パッケージング社の工場（米国ワシントン州）において、パルプ製造に使用する薬品用タンク1基が倒壊し、死者11名及び負傷者8名の人的被害を伴う事故が発生しました。当該事故により同社は現在生産を停止しています。

2 当社八代工場の被災

2026年7月28日に発生した令和8年熊本地震により、当社八代工場（熊本県八代市）において死者9名の人的被害が発生しました。同工場は現在操業を停止しています。詳細な被害状況につきましては、現在調査中です。

3 国内無担保普通社債の募集

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は次のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 500億円以内（ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない）
- (2) 利率 年4.5%以内
- (3) 償還期限 2年以上10年以内
- (4) 発行時期 2026年8月5日から2027年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等

4 当社連結子会社における製袋事業の譲渡

当社は、連結子会社Paper Australia Pty Ltd（以下、O p a l 社）の製袋事業（以下、本事業）について、企業の事業売却に特化した米国のファミリーオフィスであるThe Magan Groupの関係会社であるA.C.N. 700 735 575 Pty Ltd(以下、買手)に事業譲渡すること（以下、本事業譲渡）を2026年8月5日（本日）決定しました。

(1) 事業分離の概要

①分離先の企業の名称

A.C.N. 700 735 575 Pty Ltd

②分離した事業の内容

食品（粉乳、小麦等）や工業（セメント等）用途の重袋、砂糖等の紙袋、小売用紙袋の製造、販売

③事業分離を行った主な理由

当社は、2026年5月28日公表の中期経営計画2030において「B/S（バランスシート）の最適化」「構造改革の断行」「収益性の向上」を基本戦略として掲げ、資本効率の向上と持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

O p a l 社の改革は「構造改革の断行」における重要施策の一つであり、O p a l 社では早期黒字化に向けて、豪州・ニュージーランドにおける段ボール原紙製造・加工の一貫事業（以下、段ボール一貫事業）に経営資源を集中させる方針です。

このような状況において、非中核事業である本事業について、この度買手との間で本事業譲渡に合意しました。

今後もO p a l 社においては、事業の選択と集中という改革の基本方針に基づき、段ボール一貫事業への経営資源の集中を進めます。

当社は、O p a l 社の改革を含め、引き続き中期経営計画2030に掲げた諸施策に取り組み、当社グループの企業価値向上を実現してまいります。

④事業分離日

2026年9月1日（予定）

⑤法的形式

受取対価を現金とする事業譲渡

(2)分離した企業が含まれていた報告セグメント

生活関連事業セグメント